朝日新聞（関西版）1991年6月25日付

今春発足の「協同総合研究所」

出直し願って市民参加続々

国や自治体任せ、大手企業頼りの事業では、なかなか住みよい世の中にはならない。労働者や市民が研究者、専門家らと生活環境やごみ問題、農林業などのプロジェクトチームを結成、積極的に調査、研究し、実践していこうという民間団体「協同総合研究所」（事務局・東京都新宿区、黒川俊雄理事長）が今春スタートした。主義主張や立場を超えた新スタイルの研究所の「協同運動」に夢を託し、各種の団体や個人の参加が相次いでいるが、研究所設置の狙い、今後の計画や実情を探ってみた。

（田島　和生）

研究所は、JR山手線の高田馬場駅に近い小さなビルの中にあった。研究所といっても、所員が集まり研究する場所ではない。研究所員は、会員の研究者、専門家、実践者のことをいう。ここには、菅野正純専務理事ら事務担当三人が詰めているだけだ。

理事会が発信基地

事業計画は理事会（三十五人）で立てる。ここを発信基地に、会員同士が情報を交換したり、委託調査や独自の研究を進める。

事業費は当分の間、中高年雇用・福祉事業団全国連合会（七十団体、八千人）の援助資金千二百万円（年間）と、会員の出資金でまかなう。

研究テーマは、環境、廃棄物、農林業、文化、教育、高齢者社会、福祉、流通、経営、と多岐にわたっている。自治体や協同組合、中小企業、労働組合などの委託研究をしたり、会員独自のテーマによる研究も進める。研究講座を開き、講師も派遣する。

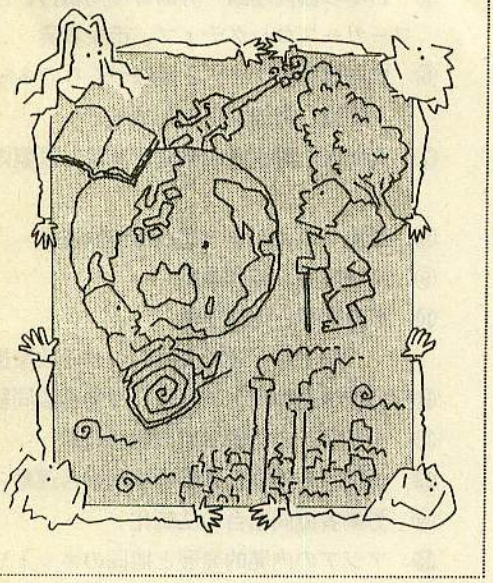
研究所が設立されて三カ月。早くも二十団体と、個人百十人が加わり、約四百万円を出資した。

全国から団体・個人

団体は生協、地評、高齢者事業団、経理会社、歌舞団体など。また、個人は大学教員、労組員、社会保険労務士、ルポライター、市議、弁護士、公務員ら職種はさまざまで、全国各地から参加。

加入の動機もさまざま。その一人、弁護士副島洋明さん（東京）は「今、福祉生協設立を準備中ですが、研究所の一員として勉強しながら実現したい。これからは、与えられたものでがまんするのではなく、自分たちでお金を出し合い、自分自身が必要とする施設や人を育ててゆくべき時代だと思う」。

福祉・高齢者・環境…運動に夢



高松では公有林問題着手

団体加入の田中知博・京都高齢者事業団専務は「京都市は六十五歳以上のお年寄りが総人口の一六％、と全国的にも多い。だから、お互いに老後の面倒を見てもらう高齢者生協をつくろうと、研究所に具体的な設立方法を研究してもらうつもりです」。

「独自研究」各地で

研究所設立とともに、早くも研究プロジェクト結成の機運が各地で盛り上がっている。その一つ、研究所理事の橋本了一さん（香川県自治体問題研究所長）らが独自研究として着手しているのが「放置状態の公有林問題」（高松市）だ。

高松市内の公有林は三千三ヘクタール。山林労働者の不足から手入れが十分できず、自然公園（八ヘクタール）を除き、放置状態にあるという。

橋本さんは、その維持管理費（年間二百二十万円）を使い、公有林を有効に管理する方法を研究する。地方自治の研究者や公務員、地元関係者らと、近く調査チームを編成。高松市を含め四国全域を対象に、各自治体に実態調査のアンケートを予定している。

雇用の道探る計画

公有林保全対策にあわせ、自治体の公的責任について研究したり、研究所のネットワークを通じて、山林労働者雇用の道を探る計画だ。

橋本さんは「地方の市町村は戦前、公有林に杉やヒノキを植え、財源に充てできたが、最近はどこも山林労働者が高齢化し、植林や下草刈りも出来ない有り様です。緑地保全からみても公有林は絶対必要だし、全国的な問題として手がけたい」と張り切っている。

源流は「協同組合研究会」

研究所設立の源流は、慶応大経済学部教授だった黒川理事長が85年に設立した「地域コミュニティ・労働者協同組合研究会」。参加者の間から「イタリアのような労働者協同組合の研究・援助機関をつくろう」という声が高まり、中高年雇用・福祉事業団全国連合会（中西五州理事長）や日本生協連などが中心となり、実現した。

研究所は、東京都新宿区高田馬場4の2の31、瀬古ビル内（03・5389・6401）。入会の出資金は1口1万円。団体は10口以上、個人3口以上。年会費が団体3万円、個人1万2千円。

にゅうす・らうんじ

人類の危機　解決へ力合わせて

黒川俊雄理事長＝写真＝の話

研究所設立は大きな反響を集めていますね。巨大企業集団による大量生産や、大量消費に伴う廃棄物などの問題、地域開発による環境破壊など、人類は今、危機に直面している。問題解決には住民自ら当たり、自分で出資して研究所を運営し、みんなの力で良い方向へ向けようという点が注目されているんです。生協や農協など他の協同組合とも協力して研究、実践を進めたい。